

3. 議 事

(1) 令和5年度活動報告について

年	月 日	内 容	場 所
令和5年	7月3日	東御市脱炭素化事業推進協議会設置	東御市役所 本庁舎2階 全員協議会室
		第1回全体会	
		第1回総合施策部門分科会	東御市役所 本庁舎2階 第三委員会室
		第1回産業部門分科会	東御市役所 本庁舎2階 全員協議会室
		第1回再エネ化推進部門分科会	東御市役所 本庁舎2階 第二委員会室
	8月28日	第4回脱炭素先行地域 応募 (計画提案書を環境省へ提出)	
	9月9日～ 11月15日	YouTube広告 第1弾配信	
	10月6日	バイオマス植物視察研修	栃木県さくら市 (株式会社タカノ・圃場・市営ゆもと温泉等)
	11月5日	とうみエコドライブ講習会	信濃東部自動車学校・市内路上
	11月7日	第4回脱炭素先行地域 結果通知(不採択)	
	11月16日～ 2月29日	YouTube広告 第2弾配信	
	11月27日	第2回全体会	東御市役所 勤労者会館2階 大会議室
		第2回総合施策部門分科会	東御市役所 勤労者会館2階 大会議室
		第2回産業部門分科会	東御市役所 本庁舎2階 第三委員会室
		第2回再エネ化推進部門分科会	東御市役所 本庁舎2階 第二委員会室
令和6年	2月18日	ドキュメンタリー映画「Wende(ヴェンデ) 2 未来へのアプローチ」上映会	東御市中央公民館 2階 講義室
	2月20日	第3回再エネ化推進部門分科会	東御市役所 本庁舎2階 第二委員会室
	3月1日～ 31日	YouTube広告 第3弾配信	
	3月23日	省エネ対策講習会	東御市中央公民館 2階 講義室

①全体会・各分科会の開催

(ア) 全体会

	月 日	曜日	時 間	場 所	出席 人数	内 容
第 1 回	7 月 3 日	月	14:00～ 14:30	本庁舎 2 階 全員協議会室	35 名	・役員の選出について ・分科会に関するグループ分けについて ・脱炭素化補助事業について
第 2 回	11 月 27 日	月	15:30～ 16:30	勤労者会館 2 階大会議室	36 名	・第 4 回脱炭素先行地域づくり事業の採択結果について ・バイオマス植物視察研修について ・YouTube 広告について ・とうみエコドライブ講習会について ・ドキュメンタリー映画の上映について ・重点対策加速化事業について ・今後の脱炭素化について

(イ) 総合施策部門分科会

	月 日	曜日	時 間	場 所	出席 人数	内 容
第 1 回	7 月 3 日	月	14:30～ 15:30	本庁舎 2 階 第三委員会室	14 名	・地域ポイントシステムについて ・地域エネルギー会社について
第 2 回	11 月 27 日	月	16:30～ 17:20	勤労者会館 2 階大会議室	15 名	・今後の脱炭素化を進めるうえで必要なこと ・重点対策加速化事業について ・地域新電力会社について ・脱炭素化を推進するための補助事業・起債の活用について

(ウ) 産業部門分科会

	月 日	曜日	時 間	場 所	出席 人数	内 容
第 1 回	7 月 3 日	月	14:00～ 15:00	本庁舎 2 階 全員協議会室	15 名	・湯の丸高原スキー場リフトの再エネ化について ・バイオマスエネルギーの検討について

第2回	11月27日	月	16:30～ 17:30	本庁舎2階 第三委員会室	15名	・重点対策加速化事業について ・バイオマス（剪定枝）等について ・ソーラーシェアリングについて ・太陽光発電システムと余剰電力について
-----	--------	---	-----------------	-----------------	-----	--

（エ）再エネ化推進部門分科会

	月 日	曜日	時 間	場 所	出席 人数	内 容
第1回	7月3日	月	14:30～ 15:30	本庁舎2階 第二委員会室	8名	・重点対策加速化事業における再エネ導入について ・重点対策加速化事業における間接補助事業について
第2回	11月27日	月	16:30～ 18:00	本庁舎2階 第二委員会室	6名	・重点対策加速化事業における間接補助事業について
第3回	2月20日	月	13:30～ 14:30	本庁舎2階 第二委員会室	7名	・令和6年度から開始する再エネ導入のための補助事業について

②第4回脱炭素先行地域応募

7月3日の協議会全体会や分科会にて協議した内容で計画提案書を作成し、応募した。その後、環境省事務局ヒアリングまでは進んだものの最終の評価委員会ヒアリングまでは進めず、11月7日付けの選定結果通知により残念ながら不採択となった。

③重点対策加速化事業

令和5年度に採択となった令和10年度までの当該補助事業の内容等について、第1回全体会及び各分科会、第2回全体会及び各分科会、第3回再エネ化推進部門分科会にて協議を行った。

④視察研修

果樹等の剪定枝を使用した小型バイオマスボイラー導入の検討にあたり、バイオマスの安定供給手法として導入の可能性を検証する参考とするため、令和元年度にバイオマス産業都市に選定された栃木県さくら市の関係施設を当協議会の委員と事務局メンバーで視察した。

月 日	曜日	時 間	場 所	参加 人数	視 察 先	内 容
10月6日	金	9:30～ 21:00	栃木県 さくら市	16名	バイオマス 植物圃場	エリアンサス・ジャイアントミス カンサスを耕作している農地
					株式会社 タカノ	製造機によりバイオマス植物をペ レットに加工する会社

					市営 もとゆ温泉	バイオマスペレットを熱源とした ボイラーを設置している施設
--	--	--	--	--	-------------	----------------------------------

⑤講習会

(ア) とうみエコドライブ講習会

ガソリン代の高騰が叫ばれるなか、家計の一助とするとともに、市民の皆さまに脱炭素に向けた取り組みを実践していただくことを目的としてエコドライブ講習会を開催した。参加者の中にはエコドライブ運転により燃費が30%以上改善した方もいた。

月 日	曜 日	時 間	場 所	参加 人数	内 容
11月5日	日	9:00 ～ 12:00	信濃東部自動車 学校及び路上	6名	・路上にて普段の運転で燃費を計測 ・エコドライブに関する座学・実技演習 ・路上にてエコドライブを心がけた運転実施 ・普段の運転とエコドライブの燃費を比較

(イ) 省エネ対策講習会

『見える化』による課題解決」をテーマに、データ等に基づくエネルギー管理や断熱対策など省エネに有効な知識を身に付けてもらうことで、市民の省エネ意識の向上を図り、行動変容の一助とすることを目的として省エネ対策講習会を実施した。

講習会を通し、「見える化」による断熱対策やデータ等に基づくエネルギー管理について参加者に理解を深めていただくことができた。

月 日	曜 日	時 間	場 所	参加 人数	内 容
3月23日	土	13:30～ 15:00	東御市中央公民館 2階講義室	24 名	・脱炭素化に向けた世界・日本の動き ・サーモグラフィカメラを使用した 室内の断熱・温熱環境のチェック ・既存住宅の壁・窓等における断熱 改修・断熱対策 ・高断熱住宅の断熱構造 ・日本最先端の断熱仕様例の紹介 ・ワットチェッカーを活用した家電製品 による消費電力の測定 ・個人でできるエネルギー管理

⑥環境ドキュメンタリー映画上映会

地球温暖化対策に関する知識を身につけて、行動変容のきっかけにしてもらうことを目的として地球温暖化対策をテーマにしたドキュメンタリー映画「Wende（ヴェンデ）2 未来へのアプローチ」の上映会を行った。

上映後には、映画にも出演されている長野県環境保全研究所の浜田主任研究員による映画の内容についての補足や県内の地球温暖化対策についての説明を行った。

上映会の最後には、参加者から映画に関する感想や地球温暖化に関する考え方を述べていただくなど意見交換を行った。

映画や浜田主任研究員の説明により地球温暖化問題や気候変動の影響等について、参加者の関心度を高め、それら問題を自分事として捉えていただくきっかけとなった。

月 日	曜 日	時 間	場 所	参加人数	内 容
2 月 18 日	日	13:30～ 15:45	東御市中央公民館 2階講義室	41 名	・ドキュメンタリー映画「Wende2 未来へのアプローチ」上映 ・長野県環境保全研究所 温暖化対策班 主任研究員による「適応」に関する説明

⑦YouTube 広告配信

市内の脱炭素化に向けた広報活動の一環として YouTube 広告を 3 パターンの動画に分けて、市内を対象に配信した。

	配 信 期 間
第 1 弾	9 月 9 日～11 月 15 日
第 2 弾	11 月 16 日～2 月 29 日
第 3 弾	3 月 1 日～3 月 31 日

<月別実績>

月	広告表示回数	視聴回数 (※)	視 聴 率 (※)	市公式 HP への アクセス回数
9 月	19,858 回	2,859 回	14.40%	42 回
10 月	22,009 回	2,765 回	12.56%	56 回
11 月	20,930 回	2,953 回	14.11%	41 回
12 月	22,279 回	3,094 回	13.89%	56 回
1 月	27,220 回	3,815 回	14.02%	57 回
2 月	23,722 回	3,012 回	12.70%	73 回
3 月	24,558 回	3,123 回	12.72%	59 回
年間合計	160,576 回	21,621 回	13.46%	384 回

※視聴回数・視聴率…30 秒以上スキップせずに視聴した回数・率

(2) 令和5年度決算報告について

令和5年度 東御市脱炭素化事業推進協議会 歳入歳出決算書

下記のとおり報告申し上げます。

令和6年3月31日

東御市脱炭素化事業推進協議会

会長 末松 広行

【総括】

歳入決算額	1,000,000
歳出決算額	1,000,000
差 引	0

【歳入の部】

科 目	予算額	決算額	比較増額	備 考
1. 補助金	1,000,000	1,000,000	0	東御市補助金
合 計	1,000,000	1,000,000	0	

【歳出の部】

科 目	予算額	決算額	比較増額	備 考
1. 事務費	405,000	406,480	1,480	
(1) 需用費	125,000	126,380	1,380	協議会印の作成 環境学習のための消耗品購入
(2) 備品購入費	280,000	280,100	100	環境学習のための備品購入
2. 役務費	5,000	770	▲4,230	
(1) 手数料	5,000	770	▲4,230	振込手数料
3. 委託料	580,000	582,750	2,750	
(1) 業務委託費	580,000	582,750	2,750	YouTubeCMの企画・制作・配信、 省エネ対策講習会講師委託料
4. 使用料及び貸借料	10,000	10,000	0	
(1) 使用料	10,000	10,000	0	エコドライブ講習会会場使用料
合 計	1,000,000	1,000,000	0	

監査報告

令和5年度歳入歳出決算書について帳簿及び証拠書類を監査したところ、
収支正確、且つ適正であることを認めます。

令和6年3月31日

監 事

小山 岳史 (印)

監 事

北 沢 達 (印)

(3) 令和6年度実施予定について

年	月 日	内 容	場 所
令和6年	5月15日	教育機関・市民団体向けに備品の貸出し開始	
	5月27日	第1回全体会	東御市役所 勤労者会館2階 大会議室
		第1回再エネ化推進部門分科会	東御市役所 勤労者会館2階 大会議室
	6月頃から	YouTube広告 第1弾の再配信	
	8月4日	東御市ゼロカーボン講座（仮）	東御市中央公民館 3階講堂
	8月頃から	YouTube広告 第2弾の再配信	
	10月頃から	YouTube広告 第3弾の再配信	
	11月頃	とうみエコドライブ講習会	未定
	12月頃から	YouTube広告 第4弾（新作）の配信	
	未定	一般市民向けに一部備品の貸出し開始	
令和7年	2月頃	第2回全体会	東御市役所
通 年	随 時	小中学校での環境学習	市内の小中学校

ア. 関係備品貸し出し環境学習等での活用について

令和5年度の予算で購入した脱炭素化・環境学習に関する備品を5月15日より市内小中学校等の教育機関および市民団体を対象に貸出しを開始。

市主催の東御市ゼロカーボン講座（仮）や市内の小中学校で行う環境学習でも備品の活用を予定。

また、一般住宅の断熱性能の分析等に役立てていただくため、一般の市民向けにもサーモグラフィカメラなど一部備品の貸出しを予定している。

	実施予定時期	予定場所
備品貸し出し（教育機関・市民団体向け）	5月15日（水）より	
東御市ゼロカーボン講座（仮）	8月4日（日）	東御市中央公民館 3階講堂
小中学校での環境学習	随時開催	市内の各小中学校
備品貸出し（一般市民向け）	今年度中	

<備品一覧>

No.	品 名		数 量
1	サーモグラフィカメラ		1
2	非接触放射温度計		6
3	ワットモニター		7
4	ポータブル電源・ポータブルソーラーパネル		1
5	環境学習備品	マルチエネルギーキット	1
6		フレキシブルLEDキット	1
7		手回し発電機	10
8		ほぼ日のアースボール	2

イ. YouTube 広告配信

市内の脱炭素化に向けた広報活動の一環として昨年度制作した YouTube 広告3パターンの動画の再配信と新たに制作する第4弾の動画の配信を市内対象として行う。

	配信開始予定
第1弾（再 配 信）	6月頃より
第2弾（再 配 信）	8月頃より
第3弾（再 配 信）	10月頃より
第4弾（新作配信）	12月頃より

ウ. とうみエコドライブ講習会

昨年よりも多くの方にエコドライブを学んでもらうため、開催内容の変更を検討している。

実施予定時期	予定場所	内容
11月頃	未定	検討中

協議会の一元化について（案）

	環境審議会		
目 的	環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定による審議会その他の合議制の機関として設置		
任 務	次に掲げる事項について調査審議する (1) 「東御市環境をよくする条例」第4条に規定する施策の策定に関すること (2) 「東御市環境をよくする条例」第7条に規定する基準に関すること (3) 市長が必要と認めた事項に関すること		
委 員	学識経験者 等		
委員人数制限	15人以内	任 期	2年 ※今期は令和6年11月1日まで

	東御市地球温暖化対策地域推進協議会		
目 的	東御市地球温暖化対策地域推進計画の推進		
任 務	次の事項について協議する (1) 推進計画の普及啓発に関すること (2) 推進計画に基づく地球温暖化対策の企画及び立案に関すること (3) 市民、事業者及び行政による地球温暖化対策の取組みに関すること (4) その他地球温暖化対策に関し必要な事項		
委 員	市民、事業者及び地球温暖化対策に関し識見を有する者		
委員人数制限	20人以内	任 期	3年 ※今期は令和7年3月31日まで

	東御市脱炭素化事業推進協議会		
目 的	2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指した脱炭素化事業の推進		
任 務	目的を達成するために次に掲げる事項を行う (1) 脱炭素化に関する調査・検討 (2) 脱炭素化に関する事業の情報発信及び広報活動 (3) その他、脱炭素社会の実現のために必要な活動		
委 員	事業者、団体、教育機関、研究機関、金融機関、及び脱炭素化対策に関し見識を有する者		
委員人数制限	30人以内	任 期	2年 ※今期は令和7年3月31日まで

- ◆これまで脱炭素先行地域など国の補助事業に関する協議を中心に進めてきたが、補助事業に限ることなく、2050年までにCO₂削減量実質ゼロを実現していくための全体的な施策の協議を進める
- ◆推進計画策定に携わる協議会と、様々な分野の専門家が集まり、幅広い施策について検討する協議会が一緒になることで、より合理的に計画を推進することができる

以上のことから、2つの協議会の一元化を検討

4. その他

(1) 株式会社エコパワーとうみの設立について

<会社概要>

法 人 名	株式会社エコパワーとうみ		
設 立 日	令和5年12月8日		
所 在 地	長野県東御市県 281 番地 2		
資 本 金	1,100 万円 東御市 600 万円 株式会社アドバンテック 300 万円 株式会社信州東御市振興公社 100 万円 脱炭素推進機構株式会社 100 万円		
役 員	代表取締役社長 田丸 基廣 (株式会社信州東御市振興公社) 取 締 役 花岡 利夫 (東御市) 取 締 役 石本 祐子 (株式会社アドバンテック) 取 締 役 木下 卓 (脱炭素推進機構株式会社) 監 査 役 清水 初太郎 (東御市商工会) 監 査 役 後藤 誠 (協同組合東御市工業振興会)		
創立目的	東御市全体の再生可能エネルギーへの転換により、脱・炭素化の推進に加え、エネルギーの「地産地消」により、東御市の強靱化とエネルギーコストの抑制、域外流出を抑えることによる地域経済活性化を図る。		
事業内容	(1) 再生可能エネルギーによる発電、電力供給、電力販売事業 公共施設等の敷地や建物のスペースを借り、太陽光発電設備・蓄電設備を設置・維持管理し、当該施設に電気を有料で供給する PPA 事業を実施。また、遊休公有地を活用した同事業も展開する。 (2) 再生可能エネルギーの買取り及び小売事業（共施設及び市内の一般家庭等を対象にした電気の売買） (3) 地域振興に関する事業（再生可能エネルギー事業を通じて地域経済活性化を目指す） など		
今後の予定	・ PPA 事業による公共施設等への太陽光発電設備・蓄電池の導入 ・ スwitchingによる公共施設等への再生可能エネルギー供給 ・ 事業拡大を目指すための小売電気事業登録手続き		

（２）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）について

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金とは、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、「地域脱炭素ロードマップ」及び「地球温暖化対策計画」に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして、環境省が創設した交付金である。

脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みを実施する「脱炭素先行地域づくり事業への支援」と、屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの脱炭素の基盤となる「重点対策加速化事業への支援」を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的としている。

各自治体が環境省へ事業計画を提出し、採択された自治体のみが交付を受けられるもので、当市では令和５年度に「重点対策加速化事業」の採択を受けた。

<全体計画（令和５年度～令和１０年度）>

- ▼ 総 事 業 費：1,745,862 千円
- ▼ 交 付 対 象 事 業 費：984,923 千円
- ▼ 交 付 予 定 額：537,318 千円
- ▼ 再 エ ネ 導 入 量：3,810 kW
- ▼ 温室効果ガス削減効果：34,930 t-CO₂ (累計)

温室効果ガス削減効果の算定は、導入する設備等の年間削減量に、それぞれの設備等の法定耐用年数を乗じて算出する。

(単位：千円)

事業名	事業量	総事業費	交付対象事業費	交付予定額
ZEB 設計・建設事業(ZEB 部分のみ)	1 棟(滋野児童館)	101,843	101,843	61,105
LED 導入事業	9 施設	155,540	144,401	72,200
PPA 太陽光導入事業(公共施設)	4 件、145kW	40,010	40,010	20,005
PPA 蓄電池導入事業(公共施設)	3 件、60kWh	14,400	11,400	7,600
間接補助事業(住宅：太陽光)	371 件、1855kW	537,950	129,850	129,850
間接補助事業(住宅：蓄電池)	46 件、1,660kWh	398,400	257,300	85,766
間接補助事業(事業所：太陽光)	86 件、860kW	223,600	43,000	43,000
間接補助事業(事業所：蓄電池)	17 件、340kWh	81,600	64,600	21,533
PPA 太陽光導入事業(市有地)	1 件、950kW	192,519	192,519	96,259
合 計		1,745,862	984,923	537,318

ア. 令和5年度 重点対策加速化事業の実績について

令和5年度は、以下のとおり事業を実施し、環境省への実績報告及び交付金受領を含め、すべての事務事業が完了した。

なお、本年度事業により公共施設9施設の既存照明3,125台をLED照明に更新し、1,125t-CO2/15年の温室効果ガスの削減効果となった。

<令和5年度事業>

- ▼ 総 事 業 費：157,377 千円
- ▼ 交 付 対 象 事 業 費：146,239 千円
- ▼ 交 付 金 額：73,302 千円
- ▼ 温室効果ガス削減効果：1,125 t-CO2(累計)

LED 1 台更新した場合の温室効果ガス削減効果は約 0.36t-CO2/台である。

(単位：千円)

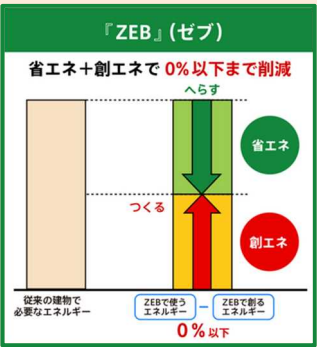
事業名	事業箇所	総事業費	交付対象事業費	交付額
ZEB 設計事業	1 棟(滋野児童館)	1,837	1,837	1,102
LED 導入事業	9 施設 ・ 中央公民館 ・ ゆうふる tanaka ・ 御牧乃湯 ・ 湯楽里館 ・ 明神館 ・ 勤労者会館 ・ 市役所別館 ・ 人権啓発センター ・ 東御市民病院	155,540	144,402	72,200
合 計		157,377	146,239	73,302

ZEB(ゼブ)とは？

<定義>

外壁等の断熱性能を向上させつつ、高効率な設備システムの導入により大幅な省エネルギーを実現したうえで太陽光パネル等の再生可能エネルギーを導入することにより、年間のエネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した建築物をいいます。

<出典：環境省「ZEB PORTAL(ゼブ・ポータル)」>



滋野児童館 ZEB 設計事業により取得した
第三者機関による ZEB(BELS) 認証 →



イ. 令和6年度 重点対策加速化事業の計画について

令和6年度は、以下のとおりの事業実施を計画しており、再エネ導入量は1,870kW、温室効果ガス478t-CO₂/年の削減を見込んでいる。

既にそれぞれの事業に着手しており、本年度末までの完了を予定している。

<令和6年度事業>

- ▼ 総 事 業 費：689,585 千円
- ▼ 交 付 対 象 事 業 費：461,585 千円
- ▼ 交 付 予 定 額：252,949 千円
- ▼ 再 エ ネ 導 入 量： 1,870 kW
- ▼ 温室効果ガス削減効果： 478 t-CO₂(累計)

年間発電量は1,870,000kWhとなり、これは約450世帯分の消費電力量に相当する。

事業名	事業量	総事業費	交付対象事業費	交付予定額
ZEB 建設事業(ZEB 部分のみ)	1 棟(滋野児童館)	100,006	100,006	60,003
PPA 太陽光導入事業(公共施設)	2 件、75kW	21,810	21,810	10,905
PPA 蓄電池導入事業(公共施設)	1 件、20kWh	4,800	3,800	2,533
間接補助事業(住宅：太陽光)	109 件、545kW	158,050	38,150	38,150
間接補助事業(住宅：蓄電池)	46 件、460kWh	110,400	71,300	23,766
間接補助事業(事業所：太陽光)	30 件、300kW	78,000	15,000	15,000
間接補助事業(事業所：蓄電池)	5 件、100kWh	24,000	19,000	6,333
PPA 太陽光導入事業(市有地)	1 件、950kW	192,519	192,519	96,259
合 計		689,585	461,585	252,949

PPA のイメージ

<出典：環境省再エネスタート>

